

奈良県 県内企業動向調査

(令和4年10-12月期)

調査結果報告書

令和4年11月実施

《主要ポイント》

全体の景況

- 今期は前期に比べ「好転」とした企業が0.3ポイント減少し、「悪化」とした企業が0.2ポイント減少したことから、全体では悪化幅が0.1ポイント増加し、悪化傾向がやや強まった。
- 来期の見通しについては「好転」とした企業が1.2ポイント減少し、「悪化」とした企業が1.5ポイント増加したことから、全体では悪化幅が2.7ポイント増加し、悪化傾向がやや強まる見通し。

業種別の業況

- 今期は、卸売業、小売業、サービス業で悪化傾向が改善した。一方、製造業、建設業で悪化傾向が強まった。
- 来期は、建設業で悪化傾向が改善する見通し。一方、製造業、卸売業、小売業、サービス業で悪化傾向が強まる見通し。

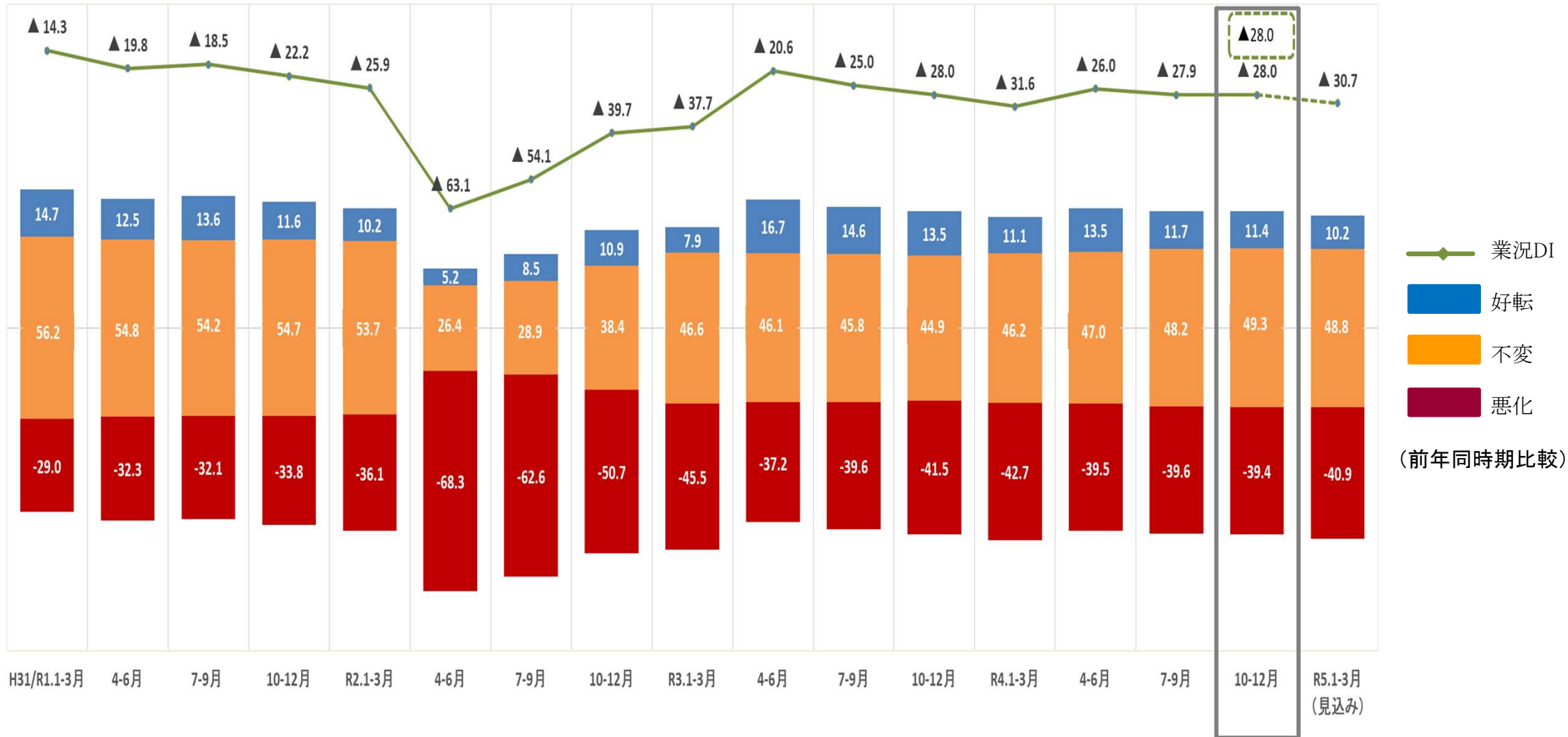
調査結果概要

1 全体概況

《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

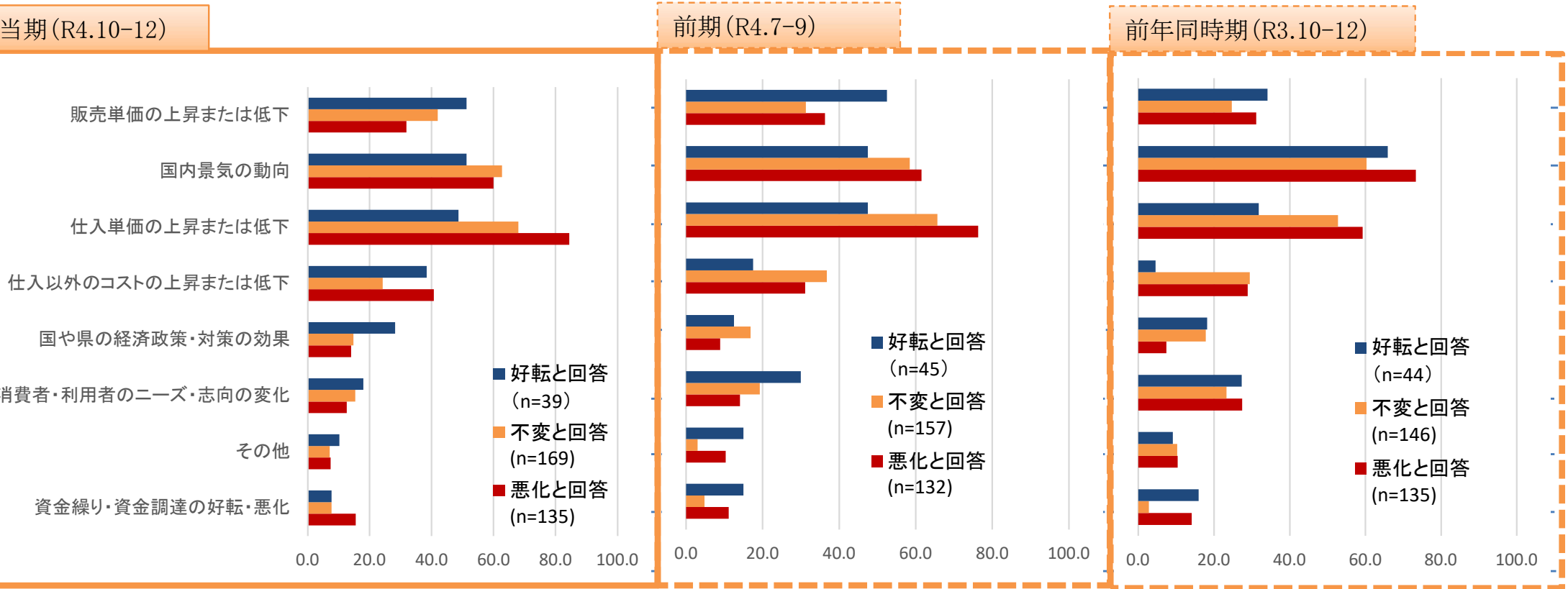
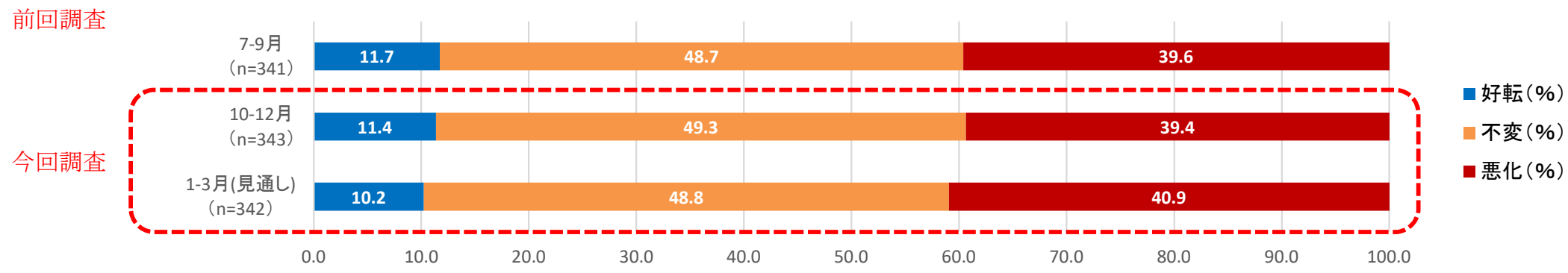
- R4.10-12月期の業況DI(好転-悪化)は、悪化幅が0.1ポイント増加し、悪化傾向がやや強まった。
- R5.1-3月期の業況DIは、悪化幅が2.7ポイント増加し、悪化傾向がやや強まる見通し。

前回調査時点(R4.8)の見通しである。



《業況判断及び判断の理由》

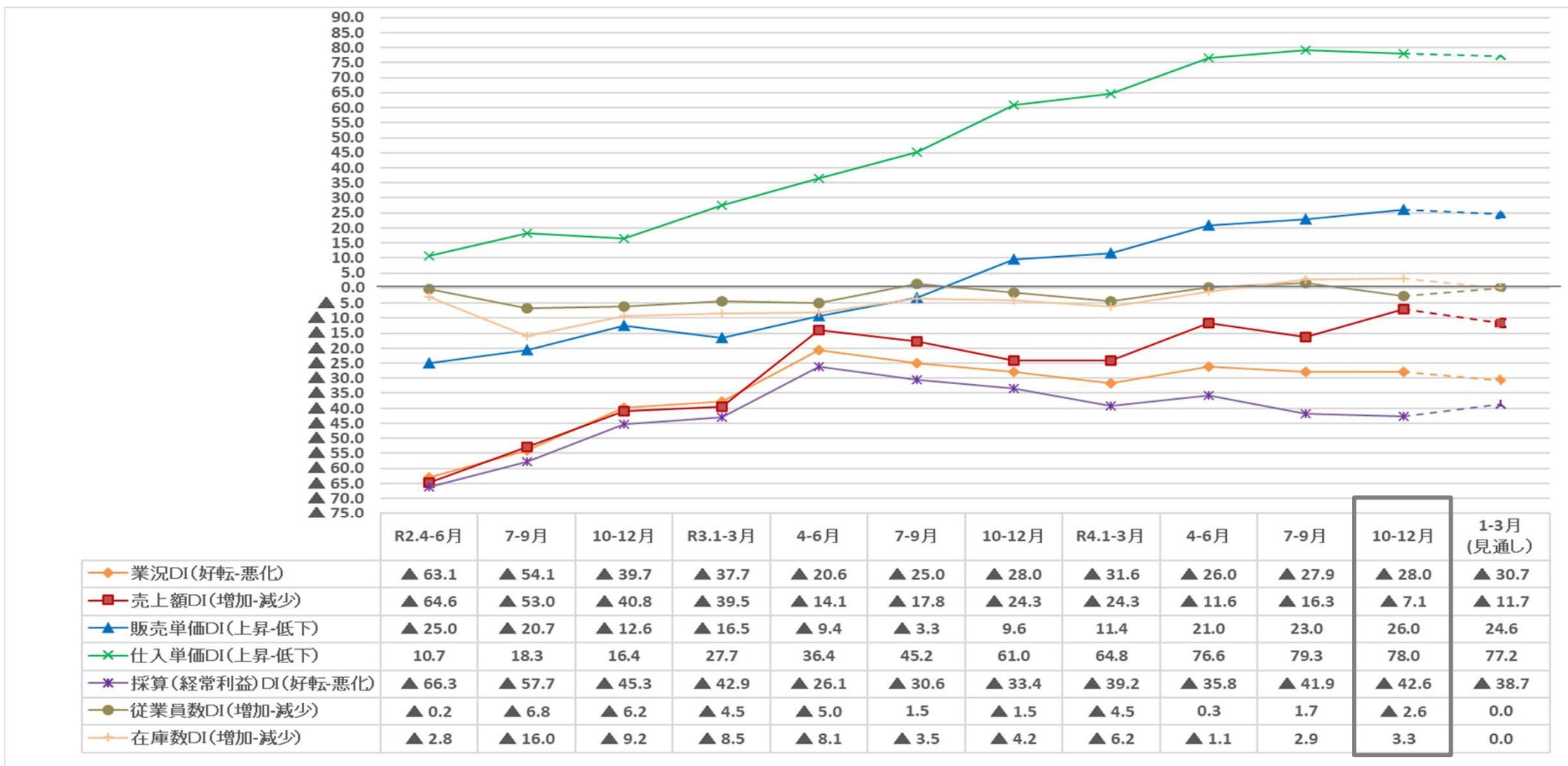
- 「好転」と回答した企業では、「販売単価の上昇」「国内景気の動向」「仕入単価の低下」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「仕入単価の上昇」「国内景気の動向」「仕入以外のコストの上昇」と答えた割合が高い。



《景況》 (前年同時期比較)

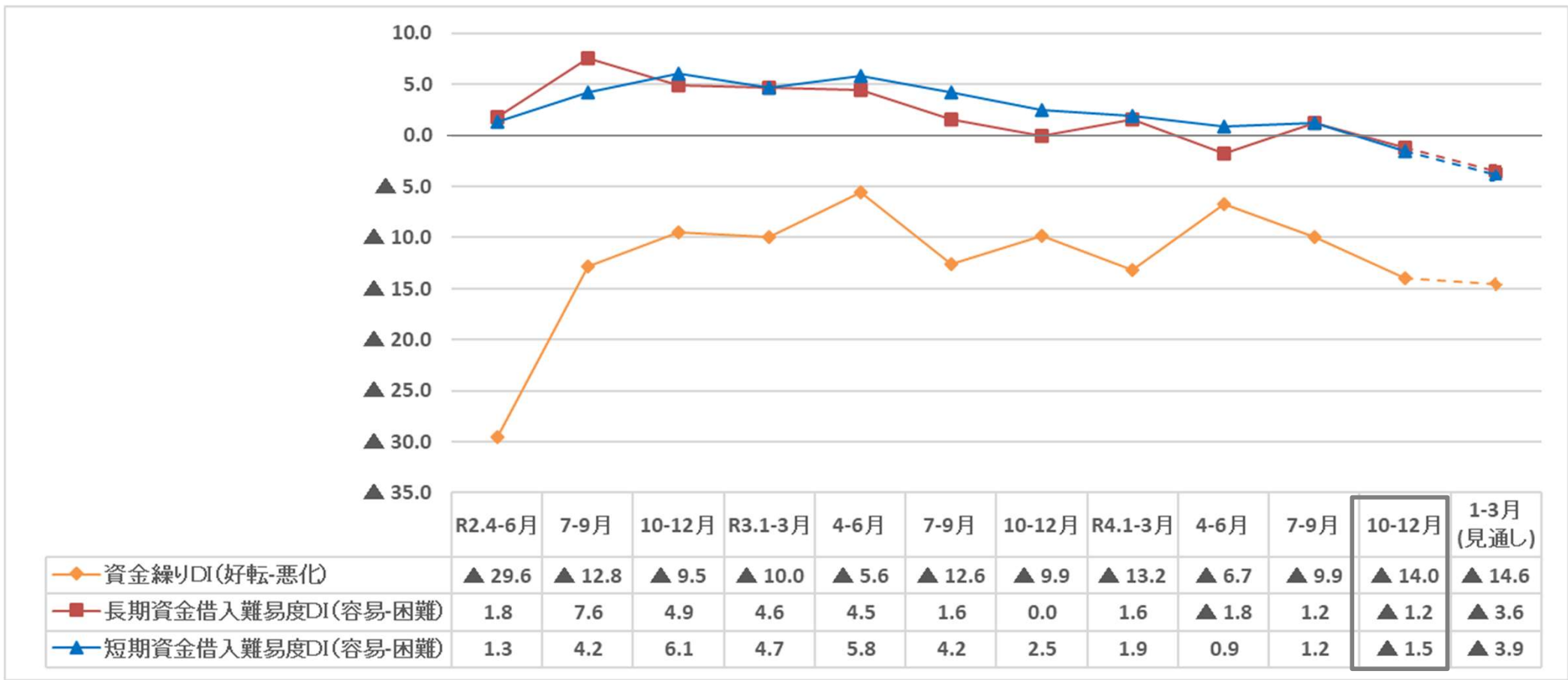
■ R4.10-12月期は、仕入単価DIが1.3ポイント減少し、上昇幅がやや縮小した。販売単価DIは3.0ポイント増加し、上昇傾向がやや強まった。売上額DIは9.2ポイント増加し減少幅が縮小したものの、採算(経常利益)DIが0.7ポイント減少したことから、業況DIは0.1ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。また、従業員数DIは4.3ポイント減少し、減少傾向に転じた。在庫数DIは0.4ポイント増加し、増加傾向がやや強まった。

■ R5.1-3月期は、仕入単価DIは0.8ポイント減少、販売単価DIは1.4ポイント減少し、上昇幅がやや縮小する見通し。売上額DIは4.6ポイント減少し、減少傾向がやや強まる見通し。採算(経常利益)DIは3.9ポイント増加する見通しであるものの、業況DIは2.7ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通し。また、従業員数DIは2.6ポイント増加し、減少幅がやや縮小する見通し。在庫数DIは3.3ポイント減少し、増加幅がやや縮小する見通し。



《資金繰り》(前期比較)

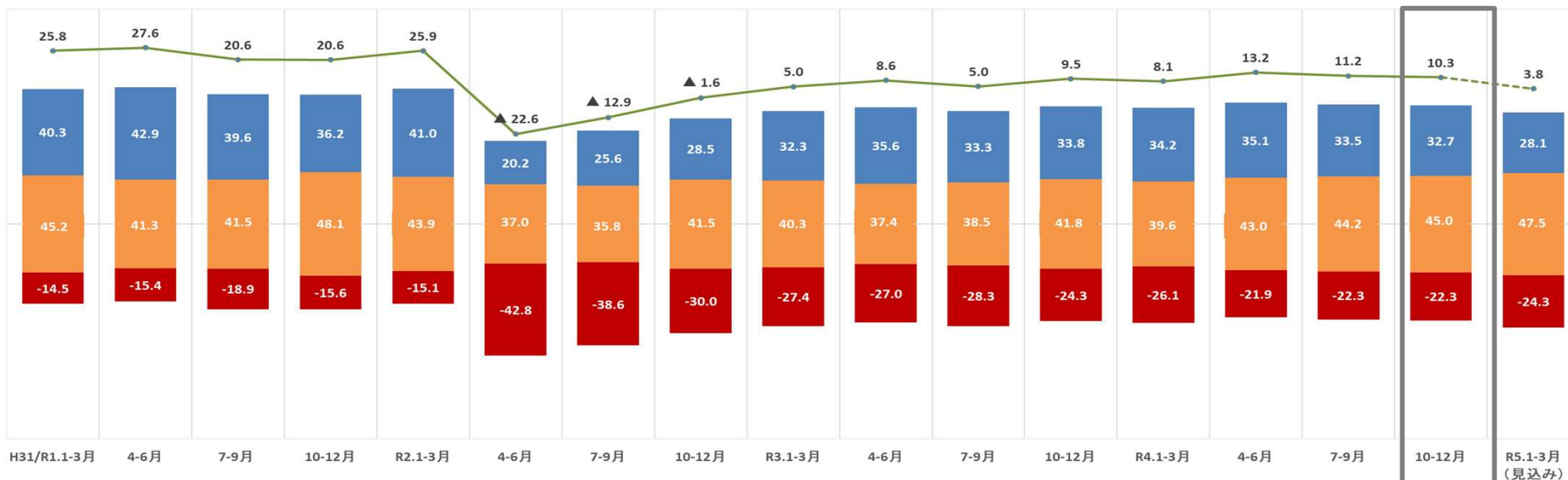
- R4.10-12月期は4.1ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。
 ※長期資金借入難易度DIは2.4ポイント減少し、困難な状況に転じた。
 ※短期資金借入難易度DIは2.7ポイント減少し、困難な状況に転じた。
- R5.1-3月期は0.6ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通し。
 ※長期資金借入難易度DIは2.4ポイント減少し、困難さがやや強まる見通し。
 ※短期資金借入難易度DIは2.4ポイント減少し、困難さがやや強まる見通し。



《業況水準》(当期判断)

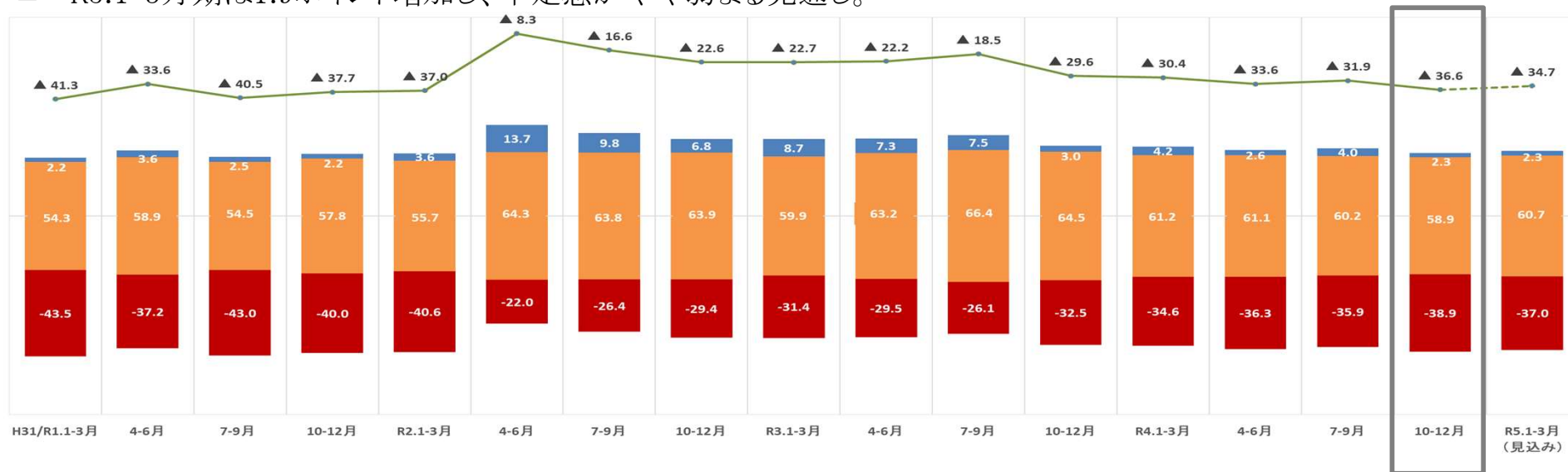
採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- R4.10-12月期は、0.9ポイント減少し、好調感がやや縮小した。
- R5.1-3月期は、6.5ポイント減少し、好調感が縮小する見通し。



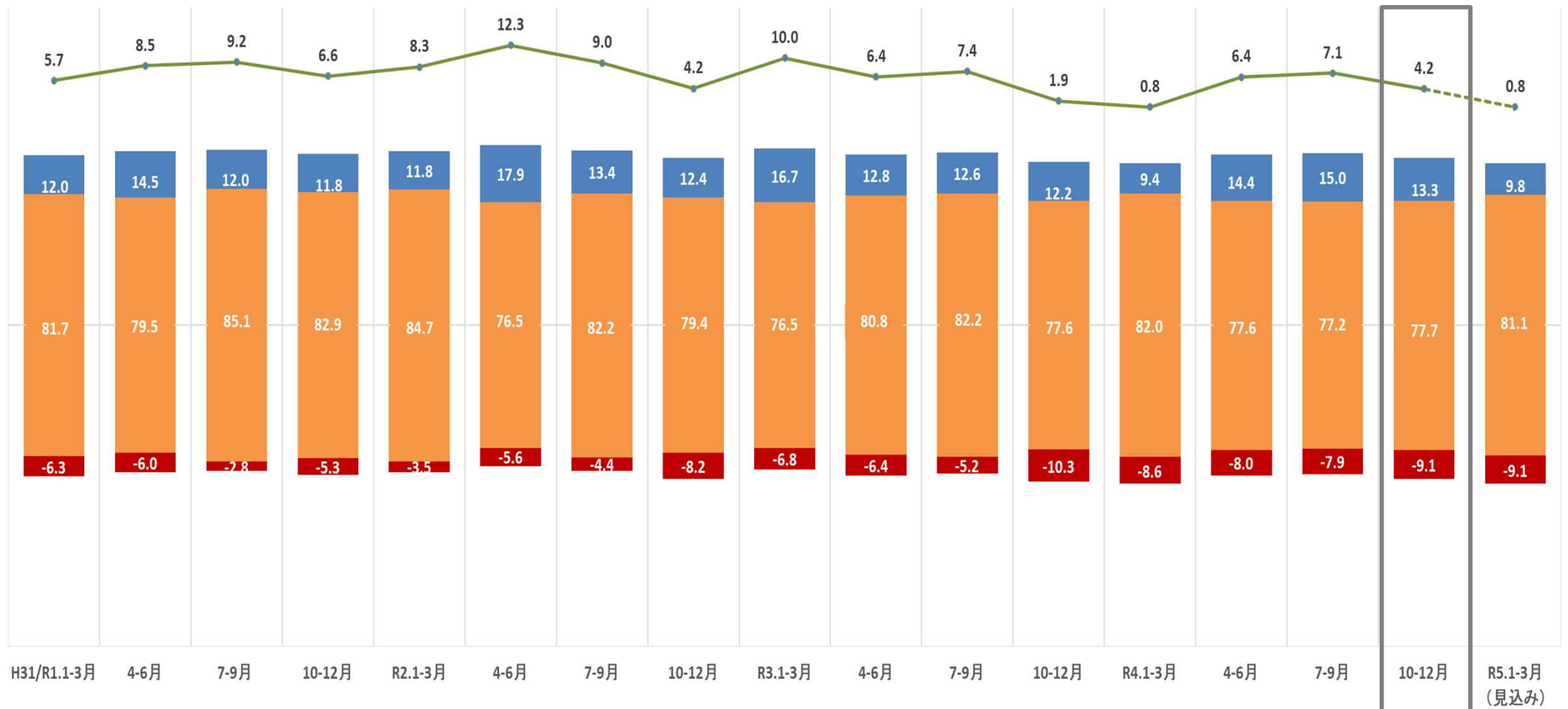
従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- R4.10-12月期は4.7ポイント減少し、不足感がやや強まった。
- R5.1-3月期は1.9ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通し。



在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- R4.10-12月期は2.9ポイント減少し、過剰感がやや弱まった。
- R5.1-3月期は3.4ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通し。

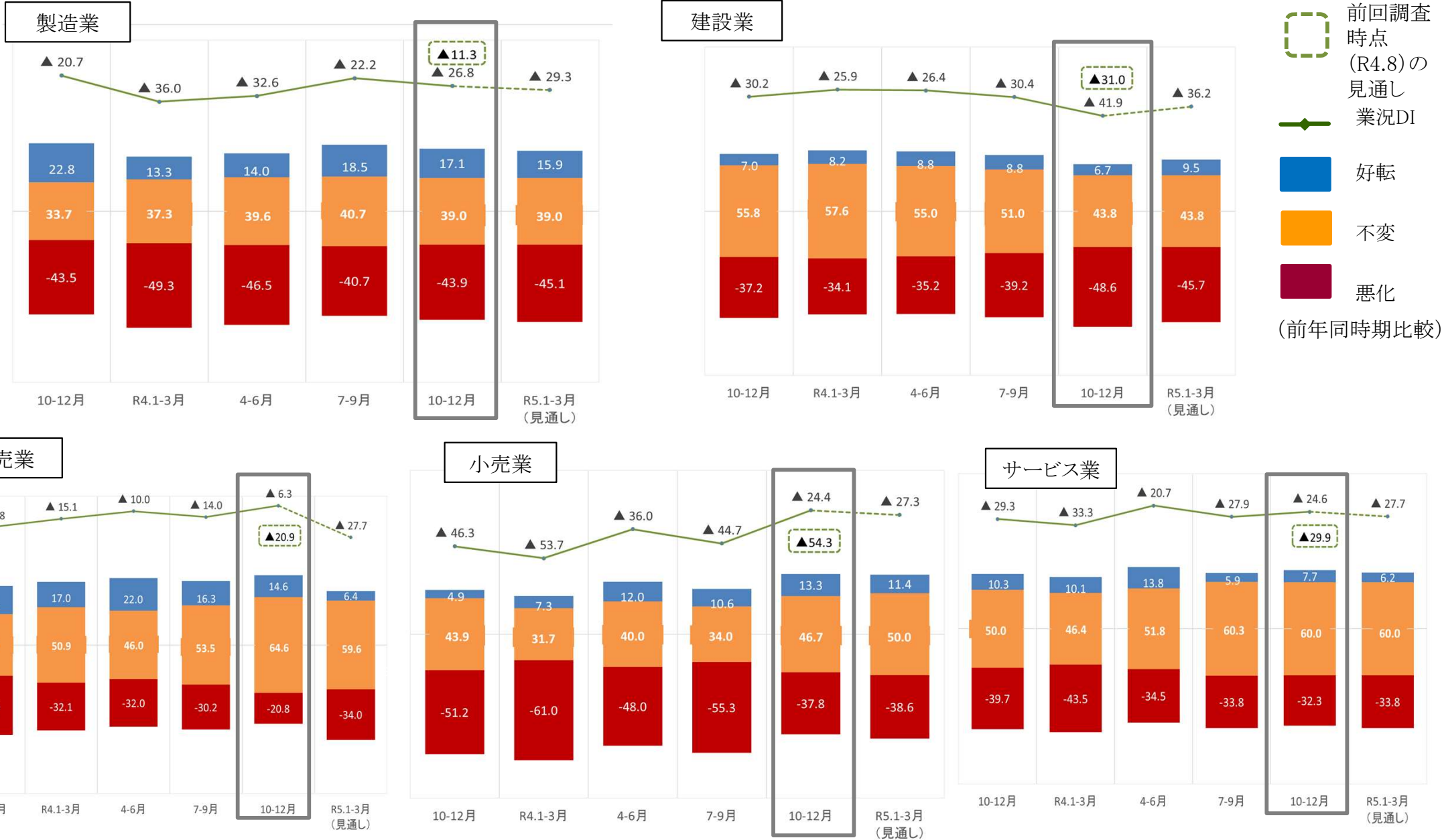


在庫数の過不足DI
 過剰
 適正
 不足

2 業況DI

《業種別業況DI》 (前年同時期比較)

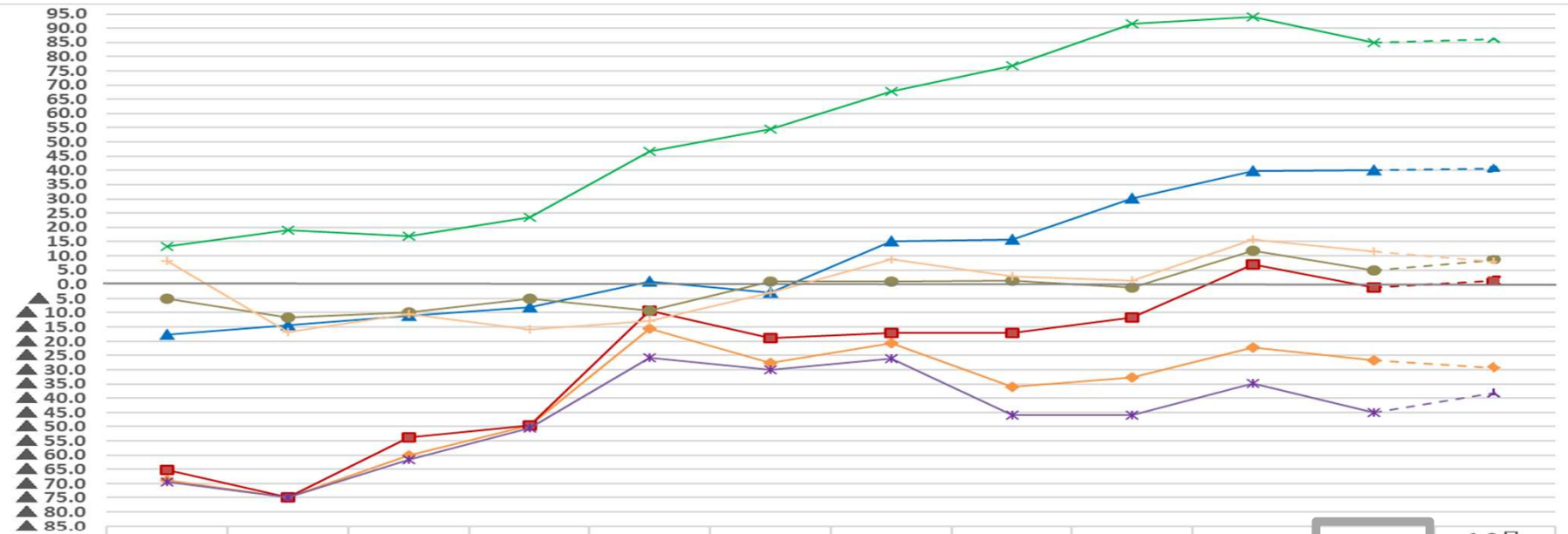
- R4.10-12月期は、卸売業、小売業、サービス業で悪化傾向が改善した。一方、製造業、建設業で悪化傾向が強まった。
- R5.1-3月期は、建設業で悪化傾向が改善する見通し。一方、製造業、卸売業、小売業、サービス業で悪化傾向が強まる見通し。



3 業種別の景況

製造業

- R4.10-12月期は、仕入単価DIは8.9ポイント減少し、上昇幅が縮小した。販売単価DIは0.4ポイント増加し、上昇傾向がやや強まった。売上額DIが8.3ポイント減少して減少傾向に転じたこと、採算(経常利益)DIは10.2ポイント減少したことから、業況DIは4.6ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。また、従業員数DIは7.0ポイント減少し、増加幅が縮小した。在庫数DIは4.2ポイント減少し、増加幅がやや縮小した。
- R5.1-3月期は、仕入単価DIは1.3ポイント増加、販売単価DIは0.5ポイント増加し、上昇傾向がやや強まる見通し。売上額DIは2.4ポイント増加し、採算(経常利益)DIは6.8ポイント増加する見通しであるものの、業況DIは2.5ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通し。また、従業員数DIは3.7ポイント増加し、増加傾向がやや強まる見通し。在庫数DIは3.7ポイント減少し、増加幅がやや縮小する見通し。

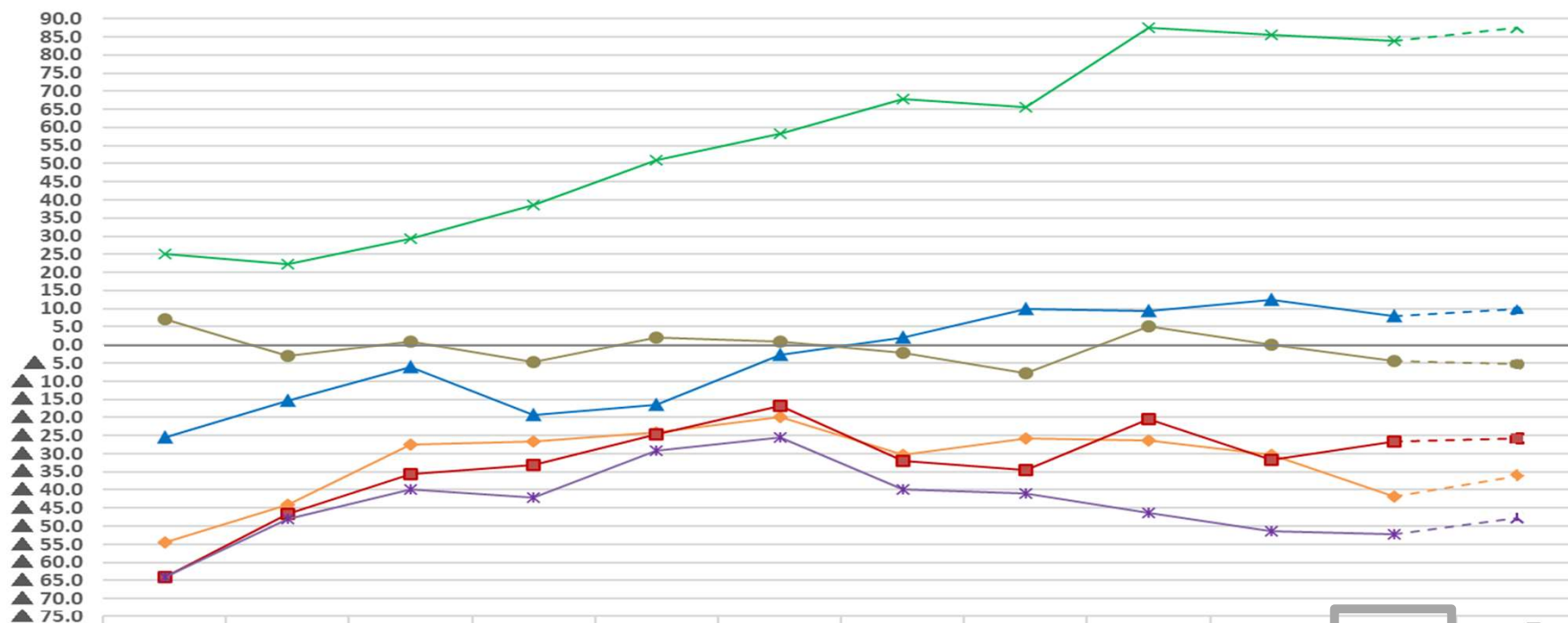


	R2.4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R4.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月(見通し)
業況DI(好転-悪化)	▲ 68.7	▲ 74.8	▲ 60.2	▲ 49.5	▲ 15.6	▲ 27.6	▲ 20.7	▲ 36.0	▲ 32.6	▲ 22.2	▲ 26.8	▲ 29.3
売上額DI(増加-減少)	▲ 65.3	▲ 74.8	▲ 53.8	▲ 49.5	▲ 9.3	▲ 19.0	▲ 17.2	▲ 17.1	▲ 11.6	7.1	▲ 1.2	1.2
販売単価DI(上昇-低下)	▲ 17.8	▲ 14.4	▲ 11.0	▲ 8.2	1.0	▲ 3.0	15.2	15.8	30.2	39.8	40.2	40.7
仕入単価DI(上昇-低下)	13.3	19.0	17.0	23.4	46.8	54.5	67.8	76.7	91.7	93.9	85.0	86.3
採算(経常利益)DI(好転-悪化)	▲ 69.3	▲ 74.8	▲ 61.5	▲ 50.5	▲ 25.8	▲ 30.0	▲ 26.1	▲ 46.1	▲ 45.9	▲ 34.9	▲ 45.1	▲ 38.3
従業員数DI(増加-減少)	▲ 5.0	▲ 11.7	▲ 9.9	▲ 5.1	▲ 9.3	1.0	1.1	1.3	▲ 1.2	11.9	4.9	8.6
在庫数DI(増加-減少)	8.2	▲ 16.8	▲ 10.3	▲ 16.0	▲ 12.9	▲ 3.1	8.9	2.8	1.2	15.7	11.5	7.8

(前年同時期比較)

建設業

- R4.10-12月期は、仕入単価DIは1.7ポイント減少、販売単価DIは4.5ポイント減少し、上昇幅がやや縮小した。売上額DIは5.2ポイント増加したものの、採算(経常利益)DIは0.8ポイント減少したことから、業況DIは11.5ポイント減少し、悪化傾向が強まった。また、従業員数DIは4.4ポイント減少し、減少傾向がやや強まった。
- R5.1-3月期は、仕入単価DIは3.6ポイント増加、販売単価DIは1.8ポイント増加し、上昇傾向がやや強まる見通し。売上額DIは0.6ポイント増加し、採算(経常利益)DIは4.6ポイント増加する見通しであることから、業況DIは5.7ポイント増加し、悪化傾向が改善する見通し。また、従業員数DIは1.0ポイント減少し、減少傾向がやや強まる見通し。

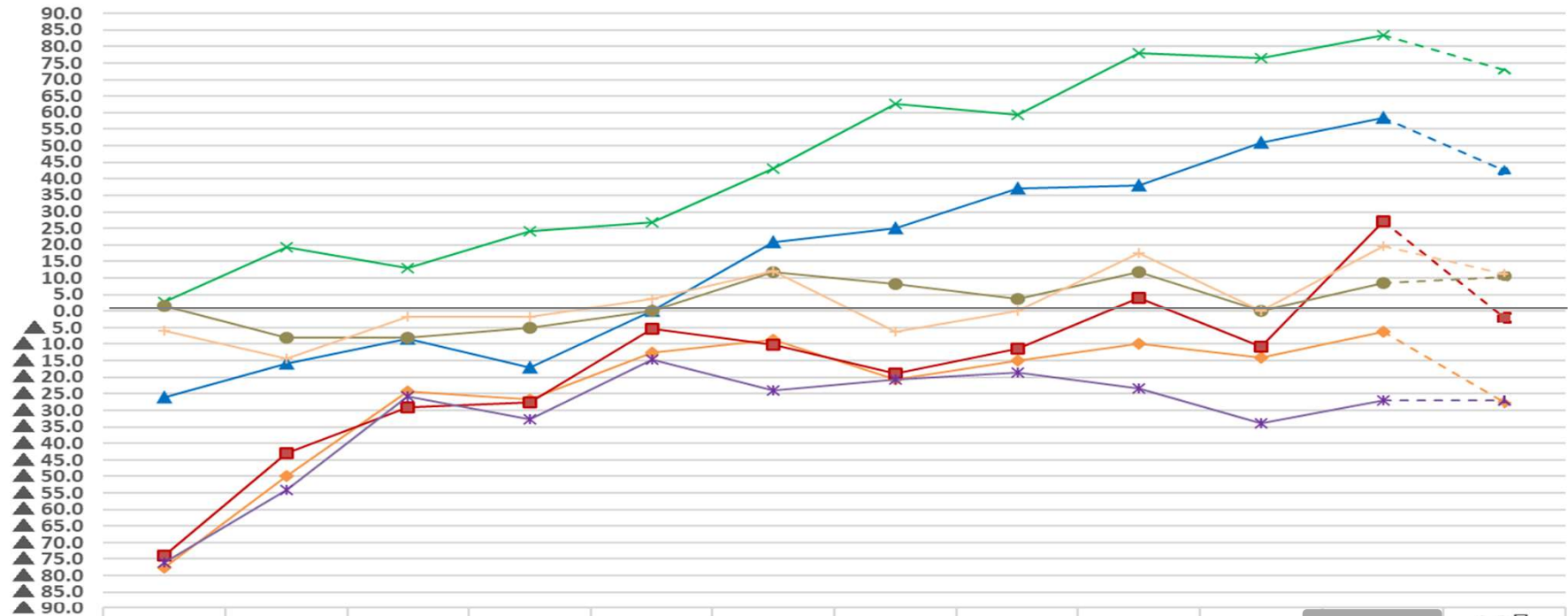


	R2.4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R4.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月 (見通し)
業況DI(好転-悪化)	▲ 54.5	▲ 44.1	▲ 27.4	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 20.0	▲ 30.2	▲ 25.9	▲ 26.4	▲ 30.4	▲ 41.9	▲ 36.2
売上額DI(増加-減少)	▲ 64.0	▲ 46.5	▲ 35.6	▲ 33.0	▲ 24.8	▲ 16.8	▲ 31.9	▲ 34.4	▲ 20.4	▲ 31.7	▲ 26.5	▲ 25.9
販売単価DI(上昇-低下)	▲ 25.4	▲ 15.3	▲ 6.0	▲ 19.3	▲ 16.5	▲ 2.8	2.1	10.0	9.3	12.5	8.0	9.8
仕入単価DI(上昇-低下)	25.2	22.2	29.3	38.5	51.0	58.3	67.7	65.6	87.5	85.6	83.9	87.5
採算(経常利益)DI(好転-悪化)	▲ 64.0	▲ 48.0	▲ 40.0	▲ 42.1	▲ 29.1	▲ 25.5	▲ 39.8	▲ 41.1	▲ 46.4	▲ 51.5	▲ 52.3	▲ 47.7
従業員数DI(増加-減少)	7.0	▲ 3.0	1.0	▲ 4.6	1.9	0.9	▲ 2.1	▲ 7.7	5.1	0.0	▲ 4.4	▲ 5.4

卸売業

■ R4.10-12月期は、仕入単価DIは6.7ポイント増加、販売単価DIは7.2ポイント増加し、上昇傾向が強まった。売上額DIは37.7ポイント増加、採算(経常利益)DIは6.9ポイント増加したことから、業況DIは7.7ポイント増加し、悪化傾向が改善した。また、従業員数DIは8.5ポイント増加、在庫数DIは19.6ポイント増加し、増加傾向が強まった。

■ R5.1-3月期は、仕入単価DIは10.4ポイント減少、販売単価DIは15.7ポイント減少し、上昇幅が縮小する見通し。売上額DIは29.2ポイント減少し、減少傾向に転じる見通し。採算(経常利益)DIは変動なく今期並みとなる見通しであるものの、業況DIは21.4ポイント減少し、悪化傾向が大きく強まる見通し。また、従業員数DIは1.9ポイント増加し、増加傾向がやや強まる見通し。在庫数DIは8.5ポイント減少し、増加幅が縮小する見通し。



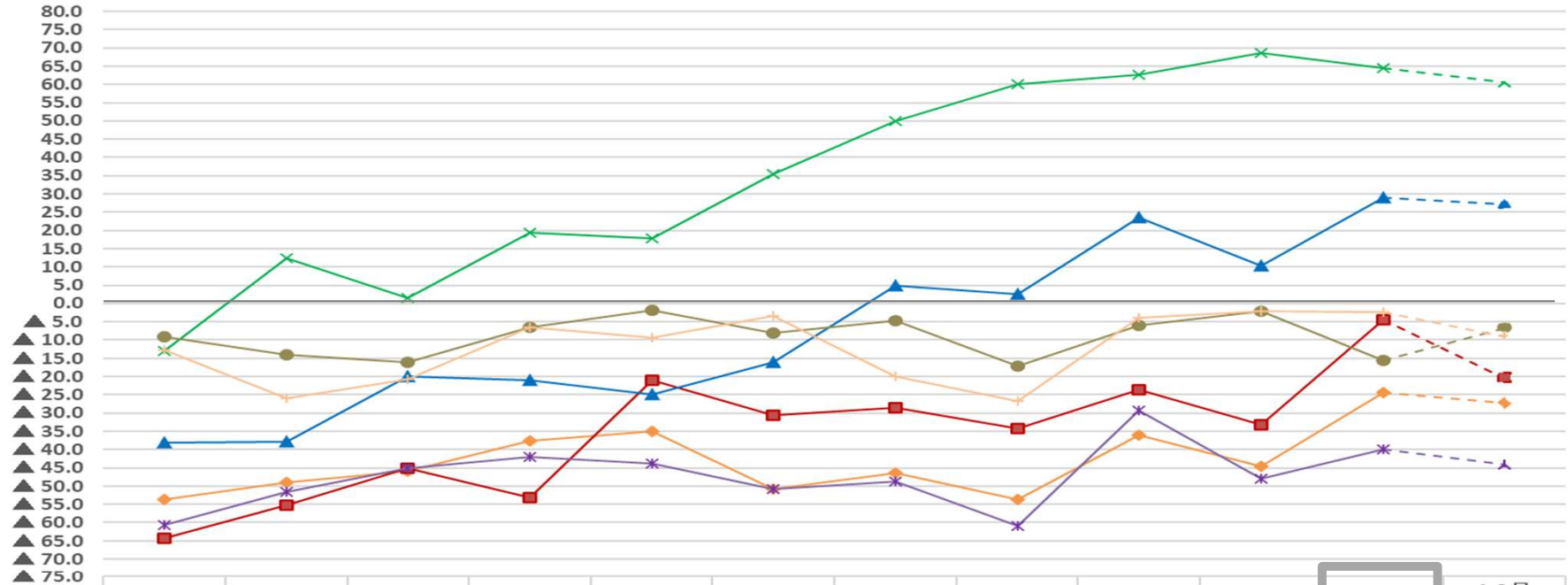
	R2.4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R4.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月(見通し)
業況DI(好転-悪化)	▲ 77.6	▲ 50.0	▲ 24.2	▲ 26.8	▲ 12.5	▲ 8.8	▲ 20.8	▲ 15.1	▲ 10.0	▲ 14.0	▲ 6.3	▲ 27.7
売上額DI(増加-減少)	▲ 73.9	▲ 42.9	▲ 29.0	▲ 27.6	▲ 5.4	▲ 10.2	▲ 18.8	▲ 11.3	3.9	▲ 10.6	27.1	▲ 2.1
販売単価DI(上昇-低下)	▲ 26.1	▲ 15.9	▲ 8.3	▲ 17.2	0.0	20.7	25.0	37.0	38.0	51.1	58.3	42.6
仕入単価DI(上昇-低下)	2.9	19.4	13.1	24.1	26.8	43.1	62.5	59.3	78.0	76.6	83.3	72.9
採算(経常利益)DI(好転-悪化)	▲ 76.1	▲ 54.0	▲ 25.8	▲ 32.8	▲ 14.5	▲ 24.1	▲ 20.8	▲ 18.5	▲ 23.5	▲ 34.0	▲ 27.1	▲ 27.1
従業員数DI(増加-減少)	1.5	▲ 7.9	▲ 8.2	▲ 5.2	0.0	11.9	8.3	3.7	11.8	0.0	8.5	10.4
在庫数DI(増加-減少)	▲ 5.9	▲ 14.3	▲ 1.6	▲ 1.8	3.6	12.1	▲ 6.4	0.0	17.6	0.0	19.6	11.1

(前年同時期比較)

小売業

■ R4.10-12月期は、仕入単価DIは4.4ポイント減少し、上昇幅がやや縮小した。販売単価DIは18.5ポイント増加し、上昇傾向が強まった。売上額DIは28.9ポイント増加し、採算(経常利益)DIは7.9ポイント増加したことから、業況DIは20.3ポイント増加し、悪化傾向が大きく改善した。また、従業員数DIは13.5ポイント減少し、減少傾向が強まった。在庫数DIは0.1ポイント減少し、減少傾向がやや強まった。

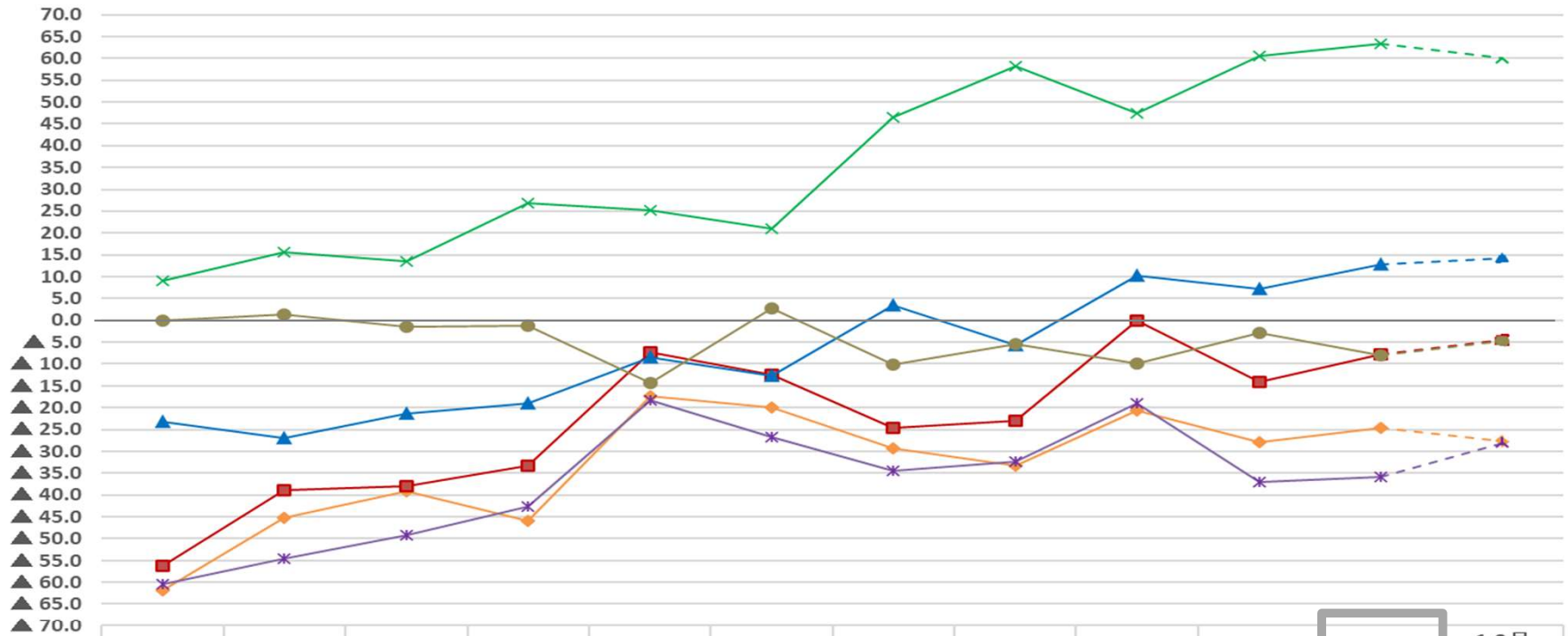
■ R5.1-3月期は、仕入単価は3.9ポイント減少、販売単価DIは1.6ポイント減少し、上昇幅がやや縮小する見通し。売上額DIは16.1ポイント減少し、採算(経常利益)DIは4.2ポイント減少する見通しであることから、業況DIは2.9ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通し。また、従業員数DIは8.9ポイント増加し、減少幅が縮小する見通し。在庫数DIは6.8ポイント減少し、減少傾向が強まる見通し。



(前年同時期比較)

サービス業

- R4.10-12月期は、仕入単価DIは2.7ポイント増加し、上昇傾向がやや強まった。販売単価DIは5.5ポイント増加し、上昇傾向が強まった。売上額DIは6.4ポイント増加、採算(経常利益)DIは1.2ポイント増加したことから、業況DIは3.3ポイント増加し、悪化傾向がやや改善した。また、従業員数DIは5.1ポイント減少し、減少傾向が強まった。
- R5.1-3月期は、仕入単価DIは3.3ポイント減少し、上昇幅がやや縮小する見通し。販売単価DIは1.6ポイント増加し、上昇傾向がやや強まる見通し。売上額DIは3.1ポイント増加、採算(経常利益)DIは7.8ポイント増加する見通しであるものの、業況DIは3.1ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通し。また、従業員数DIは3.1ポイント増加し、減少幅がやや縮小する見通し。

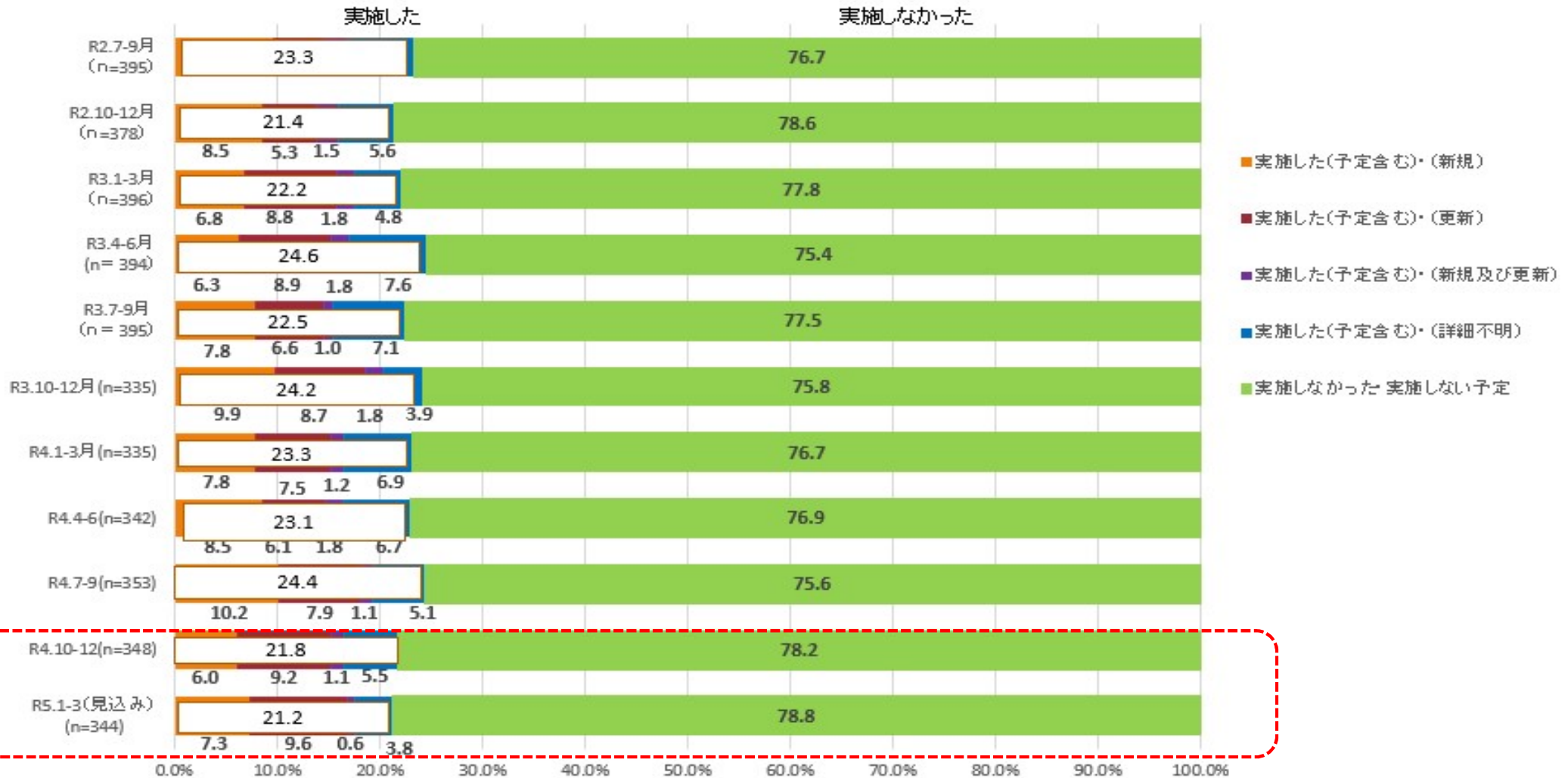


	R2.4-6月	7-9月	10-12月	R3.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R4.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月(見通し)
業況DI(好転-悪化)	▲ 62.0	▲ 45.3	▲ 39.1	▲ 45.8	▲ 17.5	▲ 20.0	▲ 29.3	▲ 33.3	▲ 20.7	▲ 27.9	▲ 24.6	▲ 27.7
売上額DI(増加-減少)	▲ 56.2	▲ 39.0	▲ 38.0	▲ 33.3	▲ 7.2	▲ 12.5	▲ 24.6	▲ 23.0	0.0	▲ 14.1	▲ 7.7	▲ 4.6
販売単価DI(上昇-低下)	▲ 23.2	▲ 27.0	▲ 21.4	▲ 18.9	▲ 8.5	▲ 12.7	3.4	▲ 5.6	10.2	7.2	12.7	14.3
仕入単価DI(上昇-低下)	9.0	15.7	13.4	26.8	25.3	20.9	46.6	58.2	47.4	60.6	63.3	60.0
採算(経常利益)DI(好転-悪化)	▲ 60.6	▲ 54.7	▲ 49.3	▲ 42.7	▲ 18.3	▲ 26.8	▲ 34.4	▲ 32.4	▲ 19.0	▲ 37.1	▲ 35.9	▲ 28.1
従業員数DI(増加-減少)	0.0	1.3	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 14.3	2.8	▲ 10.2	▲ 5.5	▲ 10.0	▲ 2.8	▲ 7.9	▲ 4.8

4 設備投資

設備投資実施割合(全体)

- R4.10-12月期は、設備投資を実施した(予定を含む)企業は21.8%(うち新規:6.0%、更新:9.2%、新規及び更新:1.1%、詳細不明:5.5%)で、前期より割合がやや減少したものの引き続き2割を上回る結果となった。また、設備投資を実施しなかった(実施しない予定含む)企業は78.2%であった。
- R5.1-3月期は、設備投資を実施予定の企業の割合は0.6ポイント減少するものの、引き続き2割を上回る見通し。

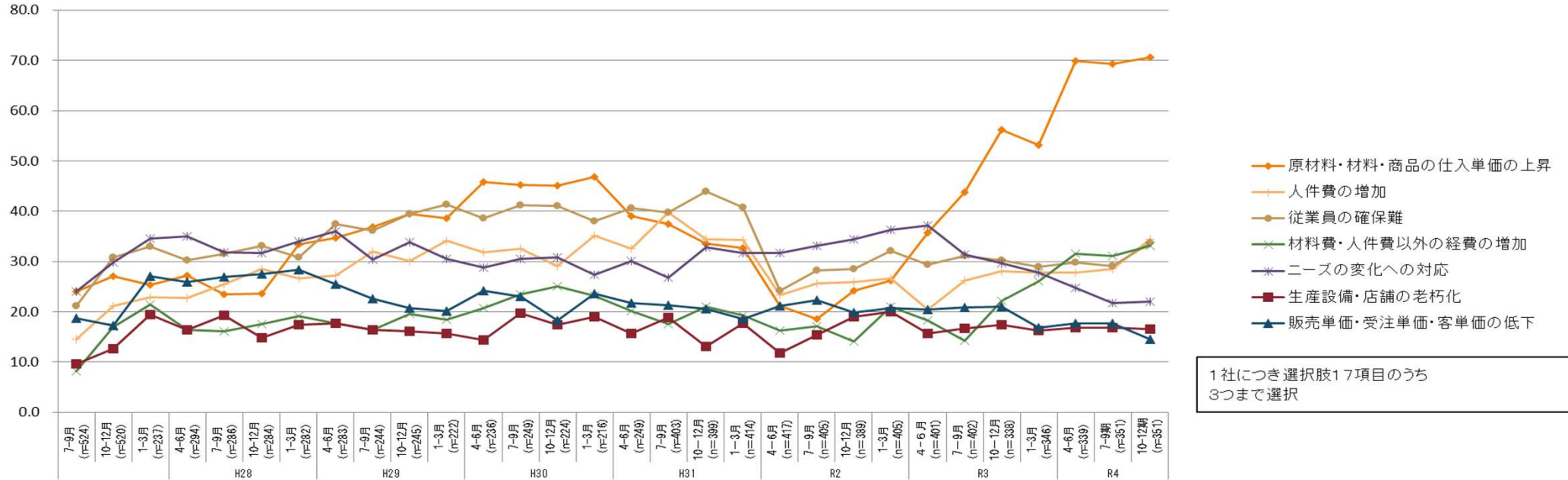


今回調査

5 経営上の問題点

- 「原材料・材料・商品の仕入単価の上昇」が、今回最も割合の高い課題となっている。また業種別でも、サービス業を除く全ての業種において、「原材料・材料・商品の仕入単価の上昇」を課題の一位に挙げている。

経営上の問題点 (全体) (%)



業種別(R4.10-12月期)

	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	75.6	人件費の増加	39.0	材料費・人件費以外の経費の増加	37.8
建設業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	80.5	従業員の確保難	46.9	人件費の増加	32.7
卸売業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	85.1	材料費・人件費以外の経費の増加	34.0	人件費の増加	21.3
小売業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	66.7	材料費・人件費以外の経費の増加 人件費の増加	35.6	従業員の確保難	24.4
サービス業	人件費の増加	41.9	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	40.3	従業員の確保難	37.1

調査概要

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 令和4年11月
- ③ 調査対象期間 令和4年10月～12月(実績・見通し)、令和5年1月～3月(見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 960社

※調査対象企業の見直しについて

令和元年7-9月期調査から、調査精度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行いました。
前回調査までとできる限り産業別比率を等しくしましたが、厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答355件(回収率37.0%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	83(8)	113(1)	49(3)	45(4)	65(2)	355(18)
産業別比率	23.4%	31.8%	13.8%	12.7%	18.3%	

()の数字は大企業数

小売業 : 飲食業を含む
サービス業 : 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

⑦ 集計方法

- 業況DI・採算(経常利益)DI..... 前年同時期と比較した「好転－悪化」
- 売上額DI・従業員数DI・在庫数DI..... 前年同時期と比較した「増加－減少」
- 販売単価DI・仕入単価DI..... 前年同時期と比較した「上昇－低下」
- 資金繰りDI..... 3カ月前と比較した「好転－悪化」
- 長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI.. 3カ月前と比較した「容易－困難」
- 採算(経常利益)の水準DI..... 比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」
- 従業員数の水準DI・在庫数の水準DI..... 比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ DI=Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。

そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・観光・雇用振興部産業政策課
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL:0742-27-7005
FAX:0742-27-4473
HP <https://www.pref.nara.jp/40351.htm>